



御質問の要旨につきましては、そういうお考えがありまして、いろいろ御注意も受けたのであります。たゞ御承知のように世界経済の状態が非常に変動し易い環境になつておると思いますし、統制に関しますものは運営なく必要の場合には早急に実施する必要があるという、そういう含みで以て委任立法的な形をお願いいたしておるわけであります。併し御指摘の精神を生かすために不用の文字や、今まで使つてないようなものは成るべくこれを整理いたしまして、この改正案でもお願い申上げておりますように、今まで使つたことのないようなものは、実は今度削つて御審議願つておるわけであります。

○ 蘭野繁雄君 経済外か変動の時期でありますから、御趣旨の点は了承するのであります。それで私さつきは原則的には国会の承認を経る、但し急にせなくてはできない場合においては例外といたしまして、この法律を改めたならばどうか、要しますのに経済外の変動に応ずるところの準備は整えて置く、併し原則は原則として統制物資の改廃といふものは国会の同意を得るんだと、こういうふうな建前にするのだが経済界の現在の段階に即応するのじやなかろうかと、こう考えるのであります。が、重ねてお尋ねいたします。

○ 政府委員(小笠原多君) この法律の建前が先ほど私は申上げた通りであります。が、なお内容等につきましては、できるだけ遅滞なく国会のほうとも御連絡申上げまして、御意見を承るよういたしたいと考えております。

○ 蘭野繁雄君 それから今指定配給物資のお話で油糧用大豆は近く外すとい

うお話をされましたか。その他のものもここに書いてある八項目の中の一部分は外され現状おるのがあるのじやございませんでしようか。たとえて見れば砂糖と書いてあるけれども、これは砂糖と言えば白砂糖も黒砂糖もありますが、黒砂糖の配給は外してある、又或いは衣料品と書いてあるが、衣料品も全部統制品でなく、一部分が統制じゃないのですか。僕は専門のことではないから衣料品のことは存じませんが、そういうようなことになつておるのじやないですか。

○政府委員(小笠柳多君) 御指摘のよくな通りのこともあります。事務当局から御説明いたします。

○政府委員(増岡尚士君) この中で衣料品とあります、これについては今お話のように規則はあるのでありますのが、停止中であります。その他の点については大体現在やはり指定配給物資として取扱つております。

○藤野繁雄君 砂糖の中の黒砂糖はどうでしよう。

○政府委員(増岡尚士君) そうです。

○委員長(佐々木良作君) 砂糖の中の黒砂糖は停止中ですか。

○政府委員(増岡尚士君) そうです。

○藤野繁雄君 それから今回改められて挿入されるところの物資需給調整審議会についてお尋ねしたいと思うのですが、審議会を設けられたといふことは民意を尊重して、民間の企業者の総意を取入れて企業を合理化し、産業を発達せしむることに貢献があるということは大きいと思いますから、これに対しても賛意を表するのであります、いよ／＼こういうふうにして審議会を設けられるということになれば

は、この審議会の構想をどういふらうに考えておられるか、審議会の組織、職務、事務及び運営に関する必要な事項は政令で定めるということになつておりますけれども、これが審議会の基本になると思いますから、先ず審議会の構想をお尋ねしたいと思うであります。

○政府委員(小塙柳多君) 審議会の構想としまして先ず考えられます点は、実際に経済の実情に詳しい、而も経験もあり、又その見方も非常に公平ななかがた、又消費者を代表するような立場のかたん、そういうかたんが非常勤の公務員にいたしまして、審議会の構成員にして頂くつもりであります。そしてその運用の仕方はこういちらものについて統制をしたい、或いはこういうものは統制を外してもよからうというふうなことに関しまして、安定本部の総務長官から諮問をし、その諮問に答えて民間の実情を施策に反映させて頂くという考え方であります。但し諮問機関でありますので、この諮問機関が総務長官に行政を決定して、義務付けるものではありません。御意見を十分尊重はいたしますが、政府の責任において実施いたしますときには、いたすようにいたしたいと考えております。

○政府委員(小塙柳多君) 御指摘のよ  
うな点は私どもも承知いたしておりま  
すので、その御意見を反映して頂く意  
味で中小企業に関する理解の深い人、  
或いは中小企業の立場がよくわかるよ  
うな人も必ず加えるようにいたしたい  
と考えております。

○藤野繁雄君 こういうふうな場合に  
は、又一方においては中小の商工業者  
が取落されると同時に、国民の多数を  
占めているところの農業関係のよ  
るものも取落されることが多いのであり  
ますが、こういうふうな方面からも取  
入れられる予定であるかどうか、お伺  
いしたいと思います。

○政府委員(小塙柳多君) 御意見を体  
しまして、そういう趣旨に副つて人選  
をいたしたいと考えております。

○藤野繁雄君 この審議会には衆参両  
議院からも入れられる御予定であるか  
どうか、承わりたいと思つておりま  
す。

○政府委員(小塙柳多君) 只今は予定  
しております。

○藤野繁雄君 又審議会を作ること  
になれば、審議会の委員の人は早  
く内容が知られる、そうして或る程度  
の利益を得るというようなことになら  
んとも限らないのであります。一方か  
ら言えば祕密の漏洩が考えられるので  
あります。それだから如何にして審議  
会の委員になつた者に対し、祕密の  
漏洩を防止する方法を講ぜられるか、  
この点、お尋ねしたいと思うのであり  
ます。

○政府委員(小塙柳多君) これは公務  
員にいたす考え方でありますから、祕密  
漏洩は当然公務員法の禁止するところ  
であります。併し形式的にそう申上げ  
ます。

ましても、趣旨に十分副いかねると思  
いますので、人選をいたすに当りまして、十分そういうことのないような公  
平な人を委員にいたしたいと考えてお  
ります。

○藤野繁雄君 この審議会に民間の者  
を入れると次官は今お話になつたので  
あります。が、又そさせなくては審議会  
の意味をなさないのであります。が、関  
係筋のほうでは、そういうふうな民間  
の者を入れるのはどうも面白くないと  
いうような意見があつたかのように想像  
されるのであります。が、そういうふ  
うなことはなかつたのであるかどうか  
か、この点お尋ねしたいと思うのであ  
ります。

○政府委員(小笠柳多君) 御指摘のよ  
うな点が直接経済行為に關係するよう  
な面につきましては、御注意のあつた  
こともございます。併し私どもの予定を  
しております委員会は直接の経済行為  
といふよりも、方針を審議願うといふ  
意味なので、ここに當たりは(四等)  
直接の事務よりも方針についての御審  
議を願うという意味で、関係筋ともこ  
の法案提出に当りまして折衝いたしま  
した結果、了とされておる次第であります。

○藤野繁雄君 さつき次官から、お話  
があつたように、審議会といふものは  
諮問に応じて審議してその結果を報告  
するんだ。又特に必要がある場合にお  
いて建議することができるというよ  
うなことで、ただ報告や建議するとい  
うことの意味であるあります。又そ  
の報告、建議を採用するか、採用しな  
いかも政府の自由である、こういうふ  
うなことであつたならば、審議会の或  
いは建議の目的を達成することができ



に対しましては、そこに訴えて頂いて、そうして不当な高価、或いは不正取引といふようなものは物統令その他によつて、④ではありますまが、行政的に措置して参りたい、かような考え方で発足しておりますが、その後の詳細、どういう問題を扱つたかといたることの報告は、まだ開所早々でありますので、十分の資料は頂いておりません。資料ができますれば、遅滞なく御報告するようにいたしたいと思ひます。

す。あれやこれやで現在においては一方のほうには配給が済んだが、日本全体から言えれば、これから南のほうは肥料が不足で困っている、而もそろそろふぶくな肥料を若し持つているとしならば、農家が一俵か或いは二俵かぎれり余計に持つた、そういうようなことででもすぐ肥料の需給には大影響を及ぼす、それでそういうような場合にあっては、生活物資の苦情相談所や何などで苦情を聞いてもそれが暴利であるか、暴利でないかというようなことは

○ 政府委員(増田尚生君) 逐條説明かかります。内閣は、筋が足らないのです。多少何というか、言葉が足らないのです。あります。第一條の場合には、非常にまあ制限の内容が第三條の報告に比べてきつい関係がありますので、できるだけ第一條の場合には用語の正確を期するという意味で、第一條の場合に出荷という字句を避けまして、譲渡及び引渡しというふうにいたしましたが、第三條の場合につきましては、その出荷という言葉を使いましたのは、第三條全体いたしまして、比較的済

○ 脳野氣球君 基準価格がないところのものでありますから、これを苦情相談所で取上げる場合において、価格の基準をどこに置いて苦情相談を受けられるか、その点は如何でござりますか。

れからない。結局苦情相談所では取扱いが現われない、こういううなことになつて来るのではなかろか、だから一方のほうにおいては苦情相談所でそういうふうなことをやるといふと同時に、他方においては只今以上の手

予算のやりくりで運賃が高くなつて高  
額金にいたしましたと  
これが年度内も  
予算のやりくりで運賃が高くなつて高  
くなつた分だけは補給するというよう  
な方法で手を打つておりますて、御指  
摘のようすに単にそれだけでなしに、そ  
れを一つの指標としまして行政措置に

身に食糧・骨炭・砂岩等の資源が豊富で、また、日本語の通じる人材が豊富であります。そこで、この機会に、日本と連携して、資源開発や技術移転等の分野で協力して、お互いの発展に貢献する所存です。

然と「いかで、いつ何時、いつ何時か」の御意に従つて、例えは第四号の場合でも「物資又は設備の状況」ということで、むしろ命令に詳しく書けばいいというようだ。この趣旨の比較的漠然とした言葉が使つてありますので、第三條の場合には出でて、二、三の点につきやうります。

○政府委員(小笠柳多君) これは晏御の  
だ、非常に不当な高価だというもののが  
けじめの線の引き方はなかへ困難な  
のであります、生産費或いはそのと  
きの原材料の値段、或いは輸出値段を  
総合的に加味いたしまして、社会通念的  
的な、常識的な意味になりますが、非  
常にひどい場合に手を入れるようにして

を何か打たなくては最終の田川清は斯くない、こう考るのであります。ういうふうな点について或いは余り具体的になつたから如何かと考えます。が、現在の実情がそうであるが、そこいうふうな点についてはどういうふうにお考えになるか、お伺いしたいと申います。

○藤野繁雄君 今一番大きい農村の問題は肥料対策であります。が、安本長官も原則的には補給金は出さないのだ。併しながら過磷酸石灰のよくな、燐鉱石のような特殊のものについては考えなくてはできない、別な言努力して参つておるつもりであります。

○ 藤野景太君 できるだけ早くこれ  
一つ決定して発表されたならば、肥  
問題が解決し、従つて闇の食糧も自  
安くなつて国民生活に安定を与える  
いうことになりますから、そういう  
うことなどを決定して一日も早く御発  
して頂くようにお願いいたしたいと  
うのであります。

料とふと表思は然とといたわめておきまつた。されば、おもとく字を保つたわけではあるまい。なお実質的には第一條の場合におきましては、そういうような譲渡及び引取権をもつておられる方の権利を保護するための制限が設けられておる。したがつて、そういうことで制限をいたしますれば足りるわけでありますけれども、この制限的な統制の必要等の基礎になつておきます調査の場合におきましては、更にそれより広い意味で調査をすることが

○藤野繁雄君　具体的の実例を申上げますと、こういうふうなことがありますから、そう無理なくやつて行けるのじやないかと思つております。

○政府委員(小笠原多君) 只今御指摘のように、苦情相談所などで取上げてだけでこれが十分対策になるとは考へておりません。又今お説のように値段が高いのですが、それが果して暴利でありますか不當高価であるかというふうな点でいろいろ問題がありましょと思ひ

葉で言えども、補正予算を作つてそういうふうなものは出す予定だ、こういうことを言つておられるよう想像されるのであります。眼前の問題としては、二十五年度内に燐鉱石の補給金を五億八千万円ぐらい出せば値上がりが防止ができるのでありますが、今次官

それからこれは字句の問題になる  
であります、さつきもちよつと申  
げたように、法律の内容説明によつ  
て見まするといふと、第一條第一項第  
二号の場合においては、出荷といふこ  
がどうも法律的の概念が明確でない  
ら改めたということになつておるの

適當な場合もあるかといふに考へましたので、第三條の場合には出荷いう字を残しまして、調査の対象にさるということで第三條の場合には残しておるわけであります。

○藤野繁雄君 最後に、世界各国はます統制を強化しようとしつつある

に少い、少いといふのは、政府の現在の予算では肥料に対する補給金がなくなるといふようなこと、或いは一方からすれば、そういうふうになくなるといふようなことが心配で買ひ急いだところであるからうと思ひま

ますので、直ちにそれで問題が解決されるとは考えません。私どもはそういう場合には運営なく調査局から本部に対して問題を報告いたさせておりまして、その報告に基いて行政措置指導をやつて参りたい。例えば過磷酸のおおき

のお話の通り、予算のやりくりで五億円  
八千万円くらいの撲鉱石の予算を支出  
される考え方であるかどうか、若し考え方  
があつたならば、御発表をお願いした  
いと思うのであります。

○政府委員(小笠柳多君) これも御指  
話を

もかわらず、第三條第一項第三号  
場合においては、出荷ということを  
然使用しておられるということは何  
片手落ちしないか、こう考えるの  
ありますが、この点お伺いいたし  
す。

の  
であります。その結果日本でも統  
制は強化されなくちやできないとい  
うになります。それにもかかわらず政  
府は次から次へ統制を外されるとい  
うなお考證であるのであります。里

して物資需給の見通しが確実にでき上  
かどうか、一旦統制を外して又統制に  
復活するというようなことであつたな  
らば、その際に於ては非常に統制す  
るのに困難な事態に陥ると思うのであ  
ります。世界各国の動向に反して我が  
国で物資需給の関係上、統制を外して  
でも差支えない、こういうふうにお考  
えであるかどうか、この点お尋ねいた  
したいと思います。

場合には、こつちはおづばなしておくれからくれということもおかしな話で、具体的にそういうようになりましめた物につきましては、勿論私ども十分考慮して参るつもりであります。私どもが統制をほどいて行きつありますのは、そういうことも見通し、或いは勘案いたしまして実際に支障がないし、むしろ解くほうが生産も殖えるし、流通も殖える、円滑に行われるのだというような觀点に立ちました物にやつておるのであります。なおこの際附加したいと思いますことは、需給が完全にとれたから統制を外すというよりも、統制を外すことによりまして生産もむしろ上り、需給状態の改善される物も相当ござります。衣料のごときは②がありますために生産が非常に阻害されしております。そして④を外すことによりまして生産が殖える、そういうことが明らかな物はむしろ積極的に外したほうがよからうという觀点でやつたわけでありまして、世界の情勢を具体的に検討しつつこの拳に出ているものと御承知を願いたいのです。

ないじやないか、必要なものであつたらばなぜ統制せないか、こういうふうなことを向うさんでお話がせられないとも限らないのであります、そういううようなことは、こちらが自由になつておりながら、是非頂戴したい、頂戴したいといふようなことで十分に入荷ができるものであるかどうか、食糧以外のものにつきましても同じ関係があると思うのであります。この点お伺いいたしたいのであります。

○政府委員(小笠原多君) 今小麦の問題についてお話をありました、一般論としますと、御指摘のようなことも成立つよに思います、併し輸入いたしましたものを最も効率的に使うということは、ときによつては統制でないほうが工合がいいという場合もあるだらうと思います。麦に関する問題は例えば麵にしましても、紛にいたしましても、實際上配給辭退されるような面のことも出て参りまして、むりやりにそれを置くことによつて却つて効果的な使用方法ができないのだといふふうな考え方にもなりましたし、そういう点を考えて無駄にするとという意味ではありません。自由になつたから無駄という意味ではなくて、自由にすることによつてむしろそれが適切に使用されるという面もあるわけであります。藤野さんは専門家でありますから御承知でしようが、例えば紛なんかの問題でも、今のような形にして置きますために適所適材と申しますが、パンに紛、麵に紛ということで、はじめが付きません。却つて品質の悪いような粉を割当てることになつております。勿論いいところをそれゝ生かすよう点で解いたほうがおいしいパンが、

おいしい麺が頂けるのだというような関係もありまして、ただ自由にしたら向うの小麦を非常に軽く扱うというふうなことじやなしに、そのときその環境に応じて解いたほうがむしろ有効適切に使えるということから、近く統制を外したほうがいいと考えておる次第であります。

○藤野繁雄君 このほかは事務的でありますからあとでお尋ねすることにいたしまして……。

○委員長(佐々木良作君) この法律案に対する質疑はまだ残つておりますし、今日出ておられないかたから質問の通告もありますので、この法案に対する質問は打切ることでなくして、他の法案の質疑に入るという順序にもなるかと思いますが、今の藤野委員の質問に関連して私極く簡単な事務的なことをちよつとお伺いしておきたましいと思います。

先ほど政務次官の御答弁の中にこの法案と④との関係を言われたと思いますが、或いは私ひよつとしたら思ひ違ひじやないかと思ひますけれども、この法案関係のものは物資統制に関するのみであつて、価格統制の根拠となる問題なかつたのじやないかと思ひますけれども、私の思ひ違いでしたから。

○政府委員(小堀柳多君) いや、その通りであります。ただ私は統制の一般問題に触れましたので敷衍しただけで、物価のほうは物価統制令という政策制に関する問題になりますかね。

○委員長(佐々木良作君) そうします

○政府委員(小堀柳多君) 実際の運営といたしましては、(4)と割当とは非常に関連がありますので、(4)のないものと割当するというのはおかしいわけで、運営に際しては関連しておりますが、この法案に関する限りは御指摘の通りであります。

○委員長(佐々木良作君) そうしますと、今の質疑応答の中で、この法案に基いて物資の統制の解除云々の措置がとられるときには、これと歩調を同じくいたして価格統制の問題も附隨すると、こういうふうに解釈してよろしくござりますか。

○政府委員(小堀柳多君) さようございます。

○委員長(佐々木良作君) それからちよつと別の話ですが、先ほどの統制解除の問題に紙の問題があつたと思います。紙の統制解除の問題が恐らくこの内閣委員会に来てるのじやないかと思いますが、用紙割当委員会をまだ存続することになる法案が出ていいまるか、かかるつているかしていのじやないかと思います。今のお話によりますと、この紙の統制は解除する中に入つておるわけであります、大体いつ頃といいますか、委員会の存続法が今まで出ておるということと関連して、もうほんの少しでこの委員会の使命は大体なくなるものかどうか、御説明願いたいと思います。

○政府委員(増岡尚士君) 紙の統制は先ほど政務次官からお話をありましたように、大体近く外す予定で事務的に話を進めておるのであります、そのまた問題が残つておると思いますので、直ちに年度内に外せるということ

も言えないのではないか、見通しはつきりはわかりませんけれども、どうもここ年度内くらいに確実に外せるといふに言えると思うのであります。従いまして、委員会のほうの関係は、あれも丁度物調法と同様に四月一日で失効する関係になりますので、若し外れません場合においては支障が生ずるという関係がありますために、延長の手続きが進められておると思うのであります。が、若し紙の統制が四月になつて、或いは五月になつて外れるということになれば、そのときに委員会の使命はなくなるということになるわけであります。

○藤野繁雄君 私などは物調法の原稿を持たないからそれを一つお願ひしたいと思います。それから勅令を持たないから勅令をお願いしたいと思います。それから政令、今度の審議会の政令案があつたらば、政令案をお願いいたしまして、次の審議の材料にしたいと思いますから、どうぞお願ひいたします。

○委員長(佐々木良作君) この次の委員会に御提出頂けますか。

○政府委員(小笠原多君) ええ。承知しました。

○委員長(佐々木良作君) お願いいたします。やよ」と速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(佐々木良作君) 速記を開始して……。物調法関係の法律案審議の継続中であります。まだ質問を留保されて席を外しておられるかたもありますので、時間の都合上、次の法案の質疑に入りたいと思います。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(佐々木良作君) それでは同法案の質疑に入ります。資料の要求、その他がありますか。

○藤野繁雄君 これも外資に關係する法律の研究が非常に少いために、関係の資料を出して頂きたいと思います。それは外國為替及び外國貿易管理法、それから外國人の財産取得に關する政令、外資委員会規則、連合國財産である株式の回収に関する政令、連合國財産の返還等に關する件、これは、二十二

一年の勅令二百九十四号、私の独占の禁止、及び公正取引の確保に関する法律、それから事業者団体法、次のはどうも非常にややこしい文句で読み切れず第一に今各会社において資産の再評価で外資に関する法律であります。これが、これは三点の改正が行われていては第八條の改正であります。この第八條の改正について頗るあいまいな点もいろいろあるように私は思うのですが、それについて四点ばかり御質問を申上げたいと思うのであります。先づ委員長(佐々木良作君) それではどうぞ。

○委員長(佐々木良作君) 只今の資料要求よろしうございますか……。それじや次の委員会にお願いいたします。なおこの際申上げますがこの外資法案の最初からだつとこの委員会で関係を持つておりますて、現在はこの委員会の委員ではないわけであります。が、前から関係を持つておられました稻垣君が委員外の発言として質問を行いたいという申出があります、委員長はこれを許可したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(佐々木良作君) それではどうぞ。

○委員外議員(稻垣平太郎君) この前から外資に関する法律について私が委員外の質問をいたしました関係で、今回も委員外質問をお許しを願つて非常に有難うございます。

そこで外資に関する法律であります。が、これは三点の改正が行われていては第八條の改正であります。この第八條の改正について頗るあいまいな点もいろいろあるように私は思うのですが、それについて四点ばかり御質問を申上げたいと思うのであります。先づ第一に今各会社において資産の再評価で外資に関する法律であります。それじや次の委員会にお願いいたします。なおこの際申上げますがこの外資法案の最初からだつとこの委員会で関係を持つておられまして、現在はこの委員会の委員ではないわけであります。が、前から関係を持つておられました稻垣君が委員外の発言として質問を行いたいという申出があります、委員長はこれを許可したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(佐々木良作君) それではどうぞ。

○委員外議員(稻垣平太郎君) この前から外資に関する法律について私が委員外の質問をいたしました関係で、今回も委員外質問をお許しを願つて非常に有難うございます。

そこで外資に関する法律であります。が、これは三点の改正が行われていては第八條の改正であります。この第八條の改正について頗るあいまいな点もいろいろあるように私は思うのですが、それについて四点ばかり御質問を申上げたいと思うのであります。先づ第一に今各会社において資産の再評価で外資に関する法律であります。それじや次の委員会にお願いいたします。なおこの際申上げますがこの外資法案の最初からだつとこの委員会で関係を持つておられまして、現在はこの委員会の委員ではないわけであります。が、前から関係を持つておられました稻垣君が委員外の発言として質問を行いたいという申出があります、委員長はこれを許可したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(佐々木良作君) それではどうぞ。

○委員外議員(稻垣平太郎君) この前から外資に関する法律について私が委員外の質問をいたしました関係で、今回も委員外質問をお許しを願つて非常

価をいたしているわけがあります。それで資産の再評価をいたした場合におきまして、外人がこのときに或る会社の株式を持つて、こういう場合には当然その外人に対してもその株式は割当られるものと考えなければならんと思うのであります。でたゞ資産の再評価という観念から言いますと、従来の旧株を持つておつたところの人々が、その旧株の価値が今日非常に低くなつたと、それがために資産の再評価をして旧株主にこれを割当るというのがそもそもの本意だと思うのであります。あとから来た外人が株を取得了した、その人が当然資産再評価の場合に株式を取得するということが理屈の上から言つても少しくおかしな点があると思うのですが、そういう場合に政府は全然この問題に触れてないのでですが、資産再評価の場合をどうするのか、その点を御意見を承りたいと思います。

る法律は今度提案いたしましたところでも明らかでありますように、新株と旧株にわけて措置をきめておりまして、新株については事実の届出で取得できる、旧株につきましては認可がいる、その新株、旧株をどういうところで区別するかということつきましては、外資に関する法律の法文といたしましては、新たにその当該株式を発行いたします会社の資産増加をもたらすかどうかという点で旧株、新株を区別いたしております。で再評価によりまして新らしく発行せられる株は、それでは資産の増加をもたらすかどうかという点について疑問があるわけであります。再評価をいたします際には、バランスの上では形式的にその会社の資産を含めるという恰好になろうかと思ひます。従いましてそういう観点から見れば、形式的には新たに資産の増加をもたらす株式、即ち新株、従つて届出でよい、こういうことになろうかと思はれたという関係でないわけであります。併し実質的に考えて見ますと、資産がすでに評価替が行われただけで、同じく資産がその会社に附加せられたという実質的なものでありますので、実質的に申しますれば、その点が非常に疑問になろうかと思います。実はこの法律を作ります場合にも、再評価に関する法律案との調整ができておりますんで、その点がこの法文だけでは実は明らかになつておらないのであります。併しながらいずれを旧株と見るか、新株と見るかといふことは今後決定いたしまして、実質問題は別といたしまして、新株であれば届出だけで持てる。それから資産の増加を来たさないから旧株であるという解釈をいたしますれば、認可を要する

ということは、その際に認可申請がありました場合には、やはり私は新株と同様の観念から認可するのが妥当ではないかというふうに考えております。たとえ仮に新株ということになりますしても、どうせこういう場合には配当の送金の保証の要求がありましょんから、その場合にはやはり外資委員会の認可が要るということになつて参るわけであります。その場合にも外資委員会の認可を要する場合には、この再評価益を資本化いたしまして、資本金がふくれるということになりますと、当然会社の経理から参りますると配当率を従来より引下げるという結果になりますいかと思いますので、そういうふくられる場合には、そういう結果になります。した場合に新しくその旧株……、外国人が持つておる本来の株式に割てる分を持たせないということにいたしますと、配当率が下るという観点から、実質上非常に不利を蒙るということになりますので、そういう申請があります場合には、増資新株の割当の場合と同様に認可申請が起きました場合には認可するのがいいのではないか、こういうふうに考えておる次第であります。

一体再評価の場合のものが新株であるか旧株であるかという観念があるという観念がいいと思いますが、新株であるか旧株であるかという観念をはつきりしておいたほうがいいと思う。それと同時に届出でありますから、仮に再評価により割当てられた株を認めるという場合には、これが田代であるかドルであるか、これもやはりはきりしておかなければいけないのじやないか。こう思うのですから、この点私は委員外の質問でありますから、ただ私の気付いたことを申上げますが、私はその点の問題を一つ修正されますとのほうが正しいのではないかと私は思うのですが、これはきつとあとで争いが起る原因になるというには考えます。これはまあ今も事務局長も大体この点はお認めになつておるとは僕も思うのですが、その点を十分御研究を願いたい、こう思います。

それからその次に御質問申上げたいのは、前の、改正前のものについては、「社債、貸付金債権、株式又は持分の取得の対価」云々とこう書いてあるのですが、これは株式を離れて書かれたと思うが、株式を離れて書かれた場合に「政令で定める場合を除いては」という場合を除いてはという字句が前書きに付いたのですが、この「政令で定める場合」というのはどういうことを予見されておられるのですか。それをちよつと承わりたい。

○政府委員(賀屋正雄君) この新らしくできました第八條の第四号の株式についての認可基準は実は元の條文から申しますと、旧條文では十二條に株式に関する取得の認可基準があるわけであります。これが今度削除せられまし

て、この四号に代つたわけでありまして、この元の十二條にも実は「政令で定める場合を除いては」というふうに枕言葉がついておるわけであります。これは法律を作ります際にも御説明申上げたとも思いますが、差当つてはどうということは予定いたしておりませんが、将来外国人の投資を歓迎いたします意味合からいたしまして、ここに掲げてあります原則で嚴重に縛つていつたのでは非常に不都合なことが起りはしないかという考え方から、そういう事態が起りました場合にはこの政令で除外例を認めて行つたらどうかと、こういう将来のおもんばかり言葉を入れたわけであります。今回の第四号に「政令で定める場合を除いては」とありますのは、それをそのまま引継ぎましたに過ぎないのであります、只今このところでもどういう場合にこの政令を発動いたしまして、この除外例を認めるかということは具体的には考えておりませんから、将来特に外資を入れますためにこの一般原則では不都合な場合が起りましたならば、そのときに政令でやるという考え方でおるわけであります。

十で換える、円で換えるとかといふことは附るということになりましょうが、併し例えればサービスで円を得たたが、そのサービスについて或る場合はそのサービスが合法的でない場合もあり得ると思う。それからこれは届出でいうことでありますから、合法的であるか、合法的でないかということをそれはどうしてきめられるか、単に届出が済む問題でありますから、あとで合法的であるか合法的でないかといふことを私は一體取調べられることができないじやないか、又々お取調べになるのかどうか、調べられるならやはり許可主義と同じことになるので、届出主義ではなくなると思う。でありますから、この「合法的」というような字句は削除されたほうがいいのじやないか、かように考えますが、如何でしょうか。

どうかという問題でございますが、この新らしい八條の第四号に掲げております基準はこの八條の前の見出しにござりますように「認可、許可又は特告の基準」ということであります。届出等につきましては別段基準はございません。従いまして、この四号が実際に発動いたしますのは、認可を要する場合に認可を受けて取得する株式はドルその他の外貨を送つて来て、それを公にきまつておるレートによってな換した円貨で以て買わなければならぬ、こういう意味であります。従いまして実際に発動をしますのは、旧株を取得いたします場合と、それから新株を取得いたしまして、その新株の配当金の保証を求める場合、この二つの場合でござります。従いましてあとから調べるということではなくて、認可をいたします際にその点を調べるという、こうしたことになろうかと思います。

支払手段と同等の価値のあるものでない場合は認可してはならない。従いまして、認可する場合にはこの対外支払手段を合法的に交換して得た本邦通貨か、或いは対外支払手段と同等の価値のあるものでなければならない、こういふお話をようやく個々のケースについてよく審査いたしましたが、その結果ました円が本当に対外支払手段と同等の価値のあるものであるかどうかという点を審査いたしました。

これに相当するものであるとして、これに相当するものであるといふ認定が下し得るならば認可し得るといふことにならうかと思ひます。

○委員外議員(稻垣平太郎君) そこな

うです。この点について私はどうして欲しけりますので、今度の第四

御研究を煩わしたいと思います。

○政府委員(賀屋正雄君) この「合法的」については、直接にそのすぐ下

の「交換して得た」というところにかかりますので、外資を送つて来た場合、その円貨に換える場合に合法的でなければならぬ、こういふ意味でござります。

○委員外議員(稻垣平太郎君) ああそ

うですか。その点はそれだけにいたしまして、それからもう一つ第一の問題

に続いての質問は、前のときには、お

終いのほうに「正当な事業活動により

取得したもの」が削られておるわけ

ですが、これはどういふ意味ですか。

○政府委員(賀屋正雄君) 今回の改正

点の最初の要綱の説明でも申上げまし

たように、旧株に対する取扱を今回変

えましたところは、従来旧株につきま

しては要件が二つあつたわけでありま

す。一つは投資計画の一部でなければ

なりませんと、石油会社の株を持ちます場合に原

油を送つて参りまして、その原油を正

式な価格で以て売却いたしまして得た

もの、例えば実際の例で申上げます

と、石油会社の株を持ちます場合に原

油で以て株を取得いたします場合、

あるいは先ほどお話をも出ましたよう

に、特許権といつたようなものを出資

に当てる、こういったような場合にも

認められる、こうしたことになつたわ

けであります。国内で溜りました円

貨で以て旧株を取得することはやはり

不可以であります。今までの二つの要件を満たす必要があ

ります。今度変えました点

は、その最初申上げました投資計画の

一部でなければならぬといふ方の

要件を外しただけでございまして、旧

株については依然としてやはり外貨を

溜めてきたものでなければならぬと

いふことですからこういう御質問をするの

ですが、そういうときに一体区別が付

きますか。どうも私はそここの点にあとで問題を残す点があると思うのですが、従いまして、認可する場合にはこの対外支払手段を合法的に交換して得た本邦通貨か、或いは対外支払手段と同等の価値のあるものでなければならない、こういふお話をようやく個々のケースについてよく審査いたしましたが、その結果ました円が本当に対外支払手段と同等の価値のあるものであるかどうかという点を審査いたしました。

これに相当するものであるとして、これに相当するものであるといふ認定が下し得るならば認可し得るといふことにならうかと思ひます。

○委員外議員(稻垣平太郎君) そこな

うです。この点について私はどうして欲しけりますので、今度の第四

御研究を煩わしたいと思います。

○政府委員(賀屋正雄君) この「合法的」については、直接にそのすぐ下

の「交換して得た」というところにかかりますので、外資を送つて来た場合、その円貨に換える場合に合法的でなければならぬ、こういふ意味でござります。

○委員外議員(稻垣平太郎君) ああそ

うですか。その点はそれだけにいたしまして、それからもう一つ第一の問題

に続いての質問は、前のときには、お

終いのほうに「正当な事業活動により

取得したもの」が削られておるわけ

ですが、これはどういふ意味ですか。

○政府委員(賀屋正雄君) 今回の改正

点の最初の要綱の説明でも申上げまし

たように、「正當な事業活動により

取得したもの」のとおりに改めて、この第四項

によると、六ヶ月以内にかけ直

しをするということになるよう思ひ

ておりますが、なぜ政令第五十一号

で認めたものはこの外資に関する法律

で認めたものとみなすといつたような

措置をとるわけに行かなかつたのであ

りますが、その点を私は承りたい。

○政府委員(賀屋正雄君) 今度加わり

ました第四項ではもう一度外資委員会

が投資者の申請に基きまして認められ

たものとみなすということにいたして

おるのであります。それは五十一年政

令によりまして認可いたしましたもの

が投資者の申請に基きまして認められ

たものとみなすということにいたして

おるのであります。それは五十一年政

令によりまして認可いたしましたもの

が、外資法による基準に合致しておる

この指定の日以後といふのは今度新たに再審査して指定した日以後といふ意味でござりますか。その点をちょっとはつきりしておきたいと思ひます。

○委員外議員(稻垣平太郎君) そうい  
たしますと、前の政令五十一号で認可  
になつた人の以前の払つた配当です  
ね、仮にその以前に払つた配当を以て  
向うが今後の増資の新株を支払つたと  
いうケースがあつたとして、それはド

○政府委員(賀屋正雄君) それは円の株式と見ざるを得ないかと思います。  
○委員外議員(稻垣平太郎君) そこが問題なんですが、そうするといふと、つまり前の五十一号の時代に許可になつた人とあの法案が出てのちに許可になつた人との間に非常な不公平が起きると私はこう思うのですが、仮にありで出た人の配当金は無論ドルでありますよう。それを仮にそれで新らしい新株の支払をしたとしても一応ドルで払い得るわけであつたのだから、これは私は円と見ないでドルと見られるのだろうと私は思うのですが、それによつて支払つた株式はドルで以て支払つた株だと私は思うのですが、そうするとその以前の技術導入なり或いは株式の投資によつたものが今度は円と見られるのだ、ドルの送金を認められないのだと、或いはドルのあと円で支払つたものはドルと認められないのだということは私は原則として非常に不公平だところと思うのですがね。これはやはりそのときに、過去において支払つた配当金を以て新らしく新株を持つたものとは同じくやはりドルと認める、私はさ

いということは、言いたいことは実はそこを言いたいのであつて、そういう不公平が起きるということはどうしても私はこれは間違っていることだ、日本が非常に外貨を入れたいときに入れたものは悪い目を見て、そうしてあともうだん／＼外貨が入りかけてそれがために準備工作として外資法を出した以後のものはいい目を見るということは、これは非常に私は不公平だとこう思うのですがね、その点で私は御意見を承りたい。

○政府委員(賀屋正雄君) この指定の日以前に支払われました配当金は田貨で溜つておられるわけであります。その配当金を新規投資に充てた場合に、その株が配当送金を受け得る株かどうかといふことになる。その点が問題であろうと思うのです。ところがその指定以前に外資法、政令五十一号で認可を受けて正式に受けました配当は、これは今回の外資に関する法律では別段送れるとも送れないともその点には触れていないわけでありまして、今度外資法を改正いたしましてこの附則を入れます趣旨は、今後の配当金の保証を付けようというところに手段、狙いがあるわけでありまして、政令五十一号で取扱しました株式も今後何年間か持たれるとの保証をするわけですが、それが永久に配当金の保証を受けられないのでは困るので、今後の配当金の保証をするといふ点が直接の目的でできたわけであります。従いましてその指定以前に配当金の溜つております円貨が果して外貨に替り得るものかどうかということは、これは別途為替管理の見地からほのかのいろいろな対外支払と均衡を考

えまして、送金の拒否が決定せらるべきものであろうと考えまして、それは外資法に直接関係がないものじやないかと、こういうふうに考えます。若し為替管理法でそれが外国に送金でき得るものであるということになりますれば、まあそれを払込み一旦外国に廻送いたしまして、又それを送つて来ました。株式の払込に充てれば、これは今度は正々堂々とドルによつて投資した株式ということになり得ると思うであります。ですが、その辺の関係は今度の外資法には直接関係のない事柄として別に触れておらないわけであります。でたゞどうしてこういうふうに指定の日以後の将来の配当金を保証する措置をとつたかといふ点は、もう一つ技術援助契約との均衡という点もあつたわけであります。と申しますのは、技術援助契約は外資法ができます前は政令五十一号によりまして収入高の一定期合を取得する権利といふものを一つの財産権とみなしまして、又外資委員会で、認可いたしております。この場合にも政令五十一号によりましてはその取得いたしました一定割合の金額、つまり技術援助に対する対価、特許料、その他の対価は別に保証していなかつたわけであります。今度外資法によりまして改めて技術援助契約という形で契約の両当事者の申請によりまして認可するという形に変つたわけでありまして、今度は事案によりまして基準に合致したものについては特許料によるところの配当金を保証し得ることになつたのであります。丁度株式五十一号によつて認可を受けました技術援助契約につきましては、やはり溜

つた送金の保証を行わない分があるわけであります。これも一般の為替管理の原則に従つて送金の許否を決定する。それで技術援助契約につきましては、それでは今後そういうふた契約の付いた特許料等の送金の保証をどうするかという問題であります。が、今度の改正では技術援助契約の点は何も触れておりませんのは、技術援助契約につきましては改めて前と同一内容の契約をやり直して頂きました、つまり大体前と同じような当事者が若し欲すとすれば、同じような内容の契約の更新をいたしまして、そうしてそれを外資法によつて認可申請をして頂くといふあたりが残つておるわけであります。株式でありますれば、もう取得してまつたものでありますから、それをもう一遍取得し直すということはちょっとできかねるわけであります。が、技術援助契約のほうでありますれば、五十一号で認可を受けましたものを切換えて、もう一度外資法によつて認可を受けるという手段が残つておるわけなのであります。只現実の問題といたしましても、我々の事務局におきまして政令五十一号で認可いたしました技術援助契約のやり直しをいたし、審査をいたしております。が、そのものも数件ございまして、又しておるものも数件ございまして、又たして、外資法によつて認可いたしましたものもあります。そういうふうに技術援助契約についてやり直しをいたして、外資法によつて認可いたしました、その技術援助契約に基く特許料は、そういう外資法の認可をいたしました日以後の特許料が送金できると、こういうことにならうかと思ひます。それとの均衡という点から考えますと、どうしてもやはり株式につきまし

ても、この指定という行為がありまして以後の配当金の送金を保証するのは妥当ではないか、こういうふうに考えまして、指定した以後の配当金だけを将来保証し得ると、指定日以前に払われた配当金について外貨送金を認めるかどうかということは、一般の為替管理の原則に従つてそれ／＼の管理当局が決定すると、こういう筋合になるかと思いまして、決定いたした次第でござります。

受けなければいいじやないかと、こりうるふうに突離され得ると思うのです。併しこれはそうじやないので、これはもう形を変えているものを円とみるかドルとみるかというだけの問題なんですね。これはやつぱりドルとみないと、五十一号をこうやって、これはまあ自動的に遡及するほうがいいと思うが、自働的に遡及することを仮にやめたとしても、これがこの通りに六ヵ月以内ならばもう一遍再検討するというぐらに、政令五十一号でやつたものを尊重するような、今日もうすでに既定の事実になつて新らしい新株に投資したというものに対しては、それをやはり同じような形でドルと認めるといふことでないと、如何にも片手落で、日本政府は勝手なことをやるのだと、こういう私は感じを与えると思うのです。この点は、私はどうしても今の説明には承服できないのであつて、もう一ペんこの点は再検討を願いたい、こう思ひます。技術料も同じケースが起ると思ひますが、両方ともそうだと思いますが、その点についてもう一つ再検討願いたいということは、先ほど申しました資産再評価の場合の株の配当おきまして、この問題はやはりほつきりさせておかないとあとで問題を起す、なぜこれはあとで問題を起すかと申しますと、私、二、三の関係で外国と一緒にやつておる関係から言いますと、そのときになつて再割当されたと、ときに問題が起きるのではなくて、今から問題が起きつつある。起きつつあるときに日本側として、外国側に対しそれは君に割当をしてやるのだと言つて、言い切つてしまつていいのか、或いは割当てないのだと言わなければ

ならないのか、而も再評価のもので却てたものは田であるのかドルであるのか、その辺をよほどよく考えないといふのはいかんと思う、再評価といふもの

なければ、この法案も質疑を継続することを前提として今日のところはこの辺で打切つておきたいと思いますが、如何がですか。

○委員長(佐々木良作君) それでは、この法案の質疑は今日のところ一応これで打切ることにいたします。残余の議案につきましては時間の関係もありりますので、次回に移したいと思います。特に御発言もなければこれで閉会いたします。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

午後三時三十八分散会

委員長 佐々木良作君

九鬼紋十郎君  
中川 以良君  
野田 卩一君  
藤野 繁雄君  
稻垣平太郎君  
兼岩 傳一君

政府委員  
外國為替管理  
委員會委員  
大久保太三郎君

經濟安定本部產業局長 増岡 尚士君

事務局側  
市任委員會專門員  
渡邊 桑野 仁君  
一郎君

○委員長(佐々木良作君) 特に御発言